



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	308,496	1.5	3,032	△3.0	3,483	13.1	1,774	480.6
25年3月期第2四半期	304,036	△0.5	3,126	△45.3	3,081	△46.6	305	△91.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,521百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △640百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.20	—
25年3月期第2四半期	1.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	381,417	95,320	22.9
25年3月期	386,302	90,903	21.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 87,356百万円 25年3月期 83,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000	2.7	18,500	10.7	18,000	3.4	8,600	7.1	34.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	251,365,028株	25年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	5,308,155株	25年3月期	5,255,904株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	246,082,112株	25年3月期2Q	243,425,772株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	14
平成26年3月期第2四半期実績及び平成26年3月期業績予想(連結)	14
(1) 損益計算書	14
(2) 平成26年3月期第2四半期 決算の概況	14
(3) キャッシュ・フローの状況	14
(4) 財政状態	14
(5) 設備投資の状況	14
(6) セグメント情報(当・前第2四半期実績比較)	15
(7) セグメント情報(平成26年3月期 業績予想)	15
(8) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	15
(9) LPガス輸入価格の推移	15
(10) (参考) 個別業績の概要	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ解消に向けた財政政策の効果により個人消費や企業の生産活動が回復基調にあり、設備投資にも一部で持ち直しの動きが見られました。米国の金融政策の動向や新興国の景気減速懸念など、世界経済の先行き不透明感が依然として続いているものの、本格的な景気回復に向けた期待が高まっています。

このような状況のもと、当社グループでは、持続的な収益力の向上、及び財務体質の強化に向けて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,084億96百万円（前年同四半期比44億59百万円の増収）、営業利益30億32百万円（前年同四半期比94百万円の減益）、経常利益34億83百万円（前年同四半期比4億2百万円の増益）、四半期純利益17億74百万円（前年同四半期比14億68百万円の増益）となりました。四半期純利益については、経常利益の増益や前年同四半期に発生した投資有価証券評価損の影響がなくなったこと等により増益となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、夏場の気温上昇の影響に加えて、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等により、国内の民生用LPガス需要は減少傾向となりました。また、LPガス輸入価格は期初に下落した後、5月以降は上昇基調で推移しました。

このような環境のもと、主力の民生用LPガスは、卸売部門での低採算取引見直し等により販売数量が減少したものの、消費者戸数の拡大に取り組んだことで、小売部門の販売数量が増加しました。収益については、LPガス輸入価格が前年同四半期より高値で推移したことで販売価格が上昇し、増収となりました。また、前年同四半期にLPガス輸入価格の下落局面において、在庫が相対的に高値となった影響が解消し、当四半期はこの影響が少なかったことから、増益となりました。

エネルギー関連機器については、防災・節電ニーズの高まりから、非常用LPガス発電機や太陽光発電の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,595億95百万円（前年同四半期比64億24百万円の増収）、営業利益は8億36百万円（前年同四半期比10億62百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業では、ヘリウムは需給が逼迫する中、カタールからの出荷を開始するなど安定供給に努めたことで、販売が伸長しました。水素は太陽電池や半導体関連業界を中心に販売が減少しましたが、液化水素については新規顧客の獲得により販売数量が増加しました。一方、エアセパレートガスは、酸素・窒素の販売数量が増加しましたが、電力料金の値上げによる製造コスト上昇の影響により収益性が低下しました。

機械設備の販売については、自動車業界向けに溶接関連設備が伸長したものの、火力発電所向けの大型案件がなかったことなどから低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は703億81百万円（前年同四半期比34億88百万円の減収）、営業利益は18億17百万円（前年同四半期比4億6百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、電子マテリアル部門は、スマートフォン用機能性フィルムの販売が伸長したことに加え、中国での精密加工事業の収益が改善するなど、堅調に推移しました。金属部門は、主力のステンレス鋼の需要回復に伴い販売が増加しました。機能樹脂部門は、円安による仕入コスト上昇などから樹脂成型品の収益性が低下したものの、PET樹脂など樹脂原料の販売は堅調となりました。資源・新素材部門は、ジルコンの販売競争激化に加え、西豪州での鉱物原料事業も不振となったことから、大幅な減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は582億71百万円（前年同四半期比4億25百万円の減収）、営業利益は5億65百万円（前年同四半期比4億34百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は水産品や冷凍野菜の販売が伸長し増収となったものの、円安の進行による輸入価格の上昇により収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は140億1百万円（前年同四半期比19億98百万円の増収）、営業利益は4億69百万円（前年同四半期比36百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は62億46百万円（前年同四半期比48百万円の減収）、営業利益は4億22百万円（前年同四半期比1億57百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ48億84百万円減少の3,814億17百万円となりました。これは、現金及び預金が57億89百万円の増加、投資有価証券が47億94百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が133億72百万円の減少、商品及び製品が11億69百万円の減少、のれんが7億76百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ93億2百万円減少の2,860億97百万円となりました。これは、短期借入金が139億54百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が148億15百万円の減少、未払法人税等が8億86百万円の減少、長期借入金が31億13百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ113億74百万円増加の1,627億52百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ44億17百万円増加の953億20百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が25億29百万円の増加、為替換算調整勘定が18億17百万円の増加となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ56億87百万円増加の197億13百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が21億18百万円減少したことにより90億54百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益35億93百万円、減価償却費73億37百万円、のれん償却額13億9百万円、前払年金費用の減少額33億48百万円、売上債権の減少額160億37百万円等による資金の増加と、持分法による投資利益4億18百万円、仕入債務の減少額169億72百万円、法人税等の支払額48億34百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が10億66百万円減少したことにより102億円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得102億91百万円、無形固定資産の取得9億53百万円、投資有価証券の取得5億88百万円等による資金の減少と、投資有価証券の売却15億15百万円等による資金の増加によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が57億15百万円増加したことにより55億96百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額79億37百万円等による資金の増加と、配当金の支払額18億74百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月21日に第2四半期連結累計期間の業績予想を修正致しましたが、当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しており、今後の見通しについては、国内の景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があることから、平成25年5月13日発表の通期業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,382	20,171
受取手形及び売掛金	108,087	94,714
商品及び製品	34,834	33,665
仕掛品	2,885	4,055
原材料及び貯蔵品	3,276	3,647
その他	15,936	13,857
貸倒引当金	△624	△551
流動資産合計	178,779	169,560
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,917	55,572
その他(純額)	72,270	77,149
有形固定資産合計	127,188	132,722
無形固定資産		
のれん	15,042	14,266
その他	2,663	2,762
無形固定資産合計	17,705	17,028
投資その他の資産		
投資有価証券	42,534	47,329
その他	20,955	15,583
貸倒引当金	△860	△807
投資その他の資産合計	62,629	62,105
固定資産合計	207,523	211,857
資産合計	386,302	381,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,500	83,685
短期借入金	36,305	50,259
未払法人税等	4,880	3,993
賞与引当金	4,283	4,434
その他	54,968	47,707
流動負債合計	198,938	190,079
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	78,324	75,210
退職給付引当金	4,457	4,563
役員退職慰労引当金	1,114	1,075
負ののれん	280	223
その他	12,284	11,944
固定負債合計	96,461	96,017
負債合計	295,399	286,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,042
利益剰余金	43,637	43,646
自己株式	△1,409	△1,416
株主資本合計	80,367	80,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,251	6,781
繰延ヘッジ損益	148	34
為替換算調整勘定	△1,646	171
その他の包括利益累計額合計	2,754	6,988
少数株主持分	7,781	7,963
純資産合計	90,903	95,320
負債純資産合計	386,302	381,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	304,036	308,496
売上原価	239,991	243,767
売上総利益	64,045	64,729
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,555	9,676
貸倒引当金繰入額	△52	△18
給料手当及び賞与	14,623	14,873
賞与引当金繰入額	3,805	3,926
退職給付費用	1,282	747
役員退職慰労引当金繰入額	103	110
その他	31,599	32,381
販売費及び一般管理費合計	60,918	61,696
営業利益	3,126	3,032
営業外収益		
受取利息	120	102
受取配当金	298	291
為替差益	322	312
負ののれん償却額	57	57
持分法による投資利益	53	418
その他	1,001	774
営業外収益合計	1,854	1,956
営業外費用		
支払利息	1,227	1,109
その他	672	395
営業外費用合計	1,900	1,505
経常利益	3,081	3,483
特別利益		
固定資産売却益	196	60
投資有価証券売却益	6	253
出資金売却益	11	12
負ののれん発生益	2	172
特別利益合計	216	499
特別損失		
固定資産売却損	4	5
固定資産除却損	88	71
減損損失	—	126
投資有価証券売却損	0	34
投資有価証券評価損	1,142	8
出資金評価損	—	129
関係会社整理損	46	—
役員退職慰労金	26	5
段階取得に係る差損	—	8
特別損失合計	1,308	389

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,989	3,593
法人税等	1,370	1,496
少数株主損益調整前四半期純利益	618	2,096
少数株主利益	312	322
四半期純利益	305	1,774

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	618	2,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,559	2,585
繰延ヘッジ損益	△11	△113
為替換算調整勘定	298	1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	13	185
その他の包括利益合計	△1,258	4,424
四半期包括利益	△640	6,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△993	6,007
少数株主に係る四半期包括利益	353	513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,989	3,593
減価償却費	7,065	7,337
減損損失	—	126
のれん償却額	1,382	1,309
負ののれん償却額	△57	△57
負ののれん発生益	△2	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	94
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△121	3,348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165	△38
受取利息及び受取配当金	△419	△394
支払利息	1,227	1,109
為替差損益 (△は益)	△18	128
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△418
固定資産除売却損益 (△は益)	△102	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△218
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,142	8
関係会社整理損	46	—
出資金売却損益 (△は益)	△11	△12
出資金評価損	—	129
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	24,159	16,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,527	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,906	△16,972
その他	423	△800
小計	17,083	14,457
利息及び配当金の受取額	575	400
持分法適用会社からの配当金の受取額	129	133
利息の支払額	△1,214	△1,102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,400	△4,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,172	9,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,107	△10,291
有形固定資産の売却による収入	446	236
無形固定資産の取得による支出	△927	△953
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1,545	△588
投資有価証券の売却による収入	46	1,515
貸付けによる支出	△3,964	△1,808
貸付金の回収による収入	2,058	1,824
その他	△273	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,267	△10,200

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,015	13,048
長期借入れによる収入	1,996	4,954
長期借入金の返済による支出	△13,697	△10,064
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△6
リース債務の返済による支出	△468	△460
配当金の支払額	△1,701	△1,719
少数株主への配当金の支払額	△162	△155
少数株主への清算分配金の支払額	△98	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	5,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129	5,012
現金及び現金同等物の期首残高		
	18,966	14,026
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		
	—	608
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		
	—	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,836	19,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	153,170	73,870	58,697	12,003	297,742	6,294	304,036	—	304,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,424	3,146	3,077	115	9,763	9,590	19,353	△19,353	—
計	156,595	77,016	61,774	12,119	307,505	15,884	323,390	△19,353	304,036
セグメント利益又は損失(△)	△226	2,223	1,000	505	3,503	579	4,082	△955	3,126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・機械 事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	159,595	70,381	58,271	14,001	302,250	6,246	308,496	—	308,496
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	3,257	2,820	3,031	106	9,215	10,149	19,364	△19,364	—
計	162,852	73,202	61,302	14,108	311,466	16,395	327,861	△19,364	308,496
セグメント利益又 は損失 (△)	836	1,817	565	469	3,688	422	4,111	△1,078	3,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」「産業ガス・溶材事業」「電子・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の5区分から、「総合エネルギー事業」「産業ガス・機械事業」「マテリアル事業」「自然産業事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 補足情報

平成26年3月期第2四半期 実績 及び 平成26年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期 (平成25/9月期)	前第2四半期 (平成24/9月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	308,496	304,036	4,459	1.5 %
(公表見通し/公表見通し比)	(308,200)		(296)	0.1 %
売上総利益	64,729	64,045	684	1.1 %
販売費・一般管理費	61,696	60,918	778	1.3 %
営業利益	3,032	3,126	△ 94	△3.0 %
(公表見通し/公表見通し比)	(3,400)		(△ 367)	△10.8 %
受取利息	102	120	△ 17	
受取配当金	291	298	△ 7	
為替差益(差損控除)	312	322	△ 10	
持分法投資損益	418	53	365	
支払利息	△ 1,109	△ 1,227	117	
その他営業外損益	435	386	48	
経常利益	3,483	3,081	402	13.1 %
(公表見通し/公表見通し比)	(3,200)		(283)	8.9 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 16	102	△ 119	
減損損失	△ 126	—	△ 126	
株式売却損益・評価損等	93	△ 1,125	1,218	
その他特別損益	158	△ 69	228	
法人税等	△ 1,496	△ 1,370	△ 125	
少数株主利益	△ 322	△ 312	△ 10	
四半期純利益	1,774	305	1,468	480.6 %
(公表見通し/公表見通し比)	(500)		(1,274)	254.8 %

※公表見通しは、平成25年5月13日に公表した数値を表示しております。

(2)【平成26年3月期第2四半期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】
夏場の気温上昇の影響に加えて、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等により、国内の民生用LPガス需要は減少傾向。LPガス輸入価格は期初に下落した後、5月以降は上昇基調で推移。このような環境のもと、主力の民生用LPガスは、卸売部門での低採算取引見直し等により販売数量が減少したものの、消費者戸数の拡大に取り組んだことで、小売部門の販売数量が増加。収益については、LPガス輸入価格が前年同四半期より高値で推移したことで販売価格が上昇し、増収。前年同四半期にLPガス輸入価格の下落局面において、在庫が相対的に高値となった影響が解消し、当四半期はこの影響が少なかったことから、増益。エネルギー関連機器については、防災・節電ニーズの高まりから、非常用LPガス発電機や太陽光発電の販売が好調に推移。

【産業ガス・機械事業】
ヘリウムは需給が逼迫する中、カタールからの出荷を開始するなど安定供給に努めたことで、販売が伸長。水素は太陽電池や半導体関連業界を中心に販売が減少したが、液化水素については新規顧客の獲得により販売数量が増加。一方、エアセパレートガスは、酸素・窒素の販売数量が増加したが、電力料金の値上げによる製造コスト上昇の影響により収益性が低下。機械設備の販売については、自動車業界向けに溶接関連設備が伸長したものの、火力発電所向けの大型案件がなかったことなどから低調。

【マテリアル事業】
電子マテリアル部門は、スマートフォン用機能性フィルムの販売が伸長したことに加え、中国での精密加工事業の収益が改善するなど、堅調に推移。金属部門は、主力のステンレス鋼の需要回復に伴い販売が増加。機能樹脂部門は、円安による仕入コスト上昇などから樹脂成型品の収益性が低下したものの、PET樹脂など樹脂原料の販売は堅調。資源・新素材部門は、ジルクオンの販売競争激化に加え、西オ州での鉱物原料事業も不振となったことから、大幅な減益。

【自然産業事業】
食品部門は水産品や冷凍野菜の販売が伸長し増収となったものの、円安の進行による輸入価格の上昇により収益性が低下。

【売上高・利益】
売上高は、前年同四半期比44億円増収。営業利益は減益となったものの、売上総利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

◎連結範囲の変更

連結：新規 8社 除外 2社 105社 → 111社
持分：新規 8社 除外 5社 110社 → 113社
連結範囲の変更による影響額：軽微

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	9,054	11,172	△ 2,118
投資活動によるC/F	△ 10,200	△ 11,267	1,066
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,146	△ 94	△ 1,051
財務活動によるC/F	5,596	△ 119	5,715
換算差額	562	83	478
現金及び現金同等物の増減額	5,012	△ 129	5,142
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	674	—	674

(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	381,417	386,302	△ 4,884
自己資本	87,356	83,121	4,234
有利子負債	162,752	151,378	11,374
ネット有利子負債	142,580	136,995	5,585
自己資本比率	22.9%	21.5%	1.4pt
有利子負債依存度	42.7%	39.2%	3.5pt
有利子負債倍率	1.86倍	1.82倍	0.04pt
ネットDER	1.63倍	1.64倍	△0.01pt

※有利子負債には、リース債務3,648百万円を含んでおります。

(5)【設備投資の状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
設備投資	7,698	8,750	16,800
減価償却費(有形固定資産)	6,430	6,039	14,034

(6)【セグメント情報】

(当・前第2四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	308,496	304,036	4,459	1.5 %
総合エネルギー事業	159,595	153,170	6,424	4.2 %
産業ガス・機械事業	70,381	73,870	△3,488	△4.7 %
マテリアル事業	58,271	58,697	△425	△0.7 %
自然産業事業	14,001	12,003	1,998	16.6 %
その他	6,246	6,294	△48	△0.8 %
営業利益	3,032	3,126	△94	△3.0 %
総合エネルギー事業	836	△226	1,062	—
産業ガス・機械事業	1,817	2,223	△406	△18.3 %
マテリアル事業	565	1,000	△434	△43.4 %
自然産業事業	469	505	△36	△7.2 %
その他	△656	△376	△279	—

※第1四半期より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っております。
 なお、前第2四半期のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成した上、増減比較しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(平成26年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	675,000
総合エネルギー事業	363,700
産業ガス・機械事業	153,600
マテリアル事業	119,400
自然産業事業	25,700
その他	12,600
営業利益	18,500
総合エネルギー事業	12,300
産業ガス・機械事業	5,400
マテリアル事業	2,300
自然産業事業	630
その他	△2,130
経常利益	18,000
当期純利益	8,600

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成25年5月13日公表の業績予想を変更していません。

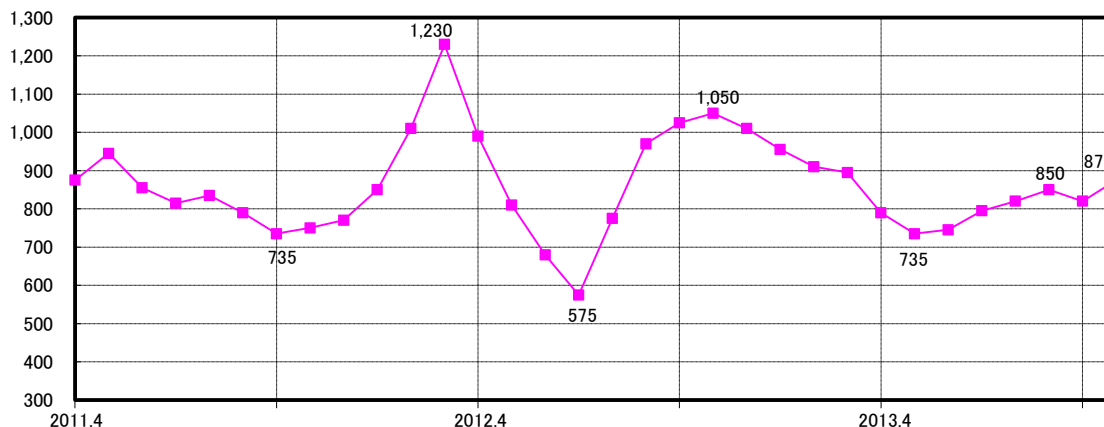
(8)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	661	686	△24	△3.6 %
	売上金額(百万円)	79,773	76,129	3,643	4.8 %
国内工業用	売上数量(千トン)	139	152	△12	△8.3 %
	売上金額(百万円)	13,838	13,345	492	3.7 %
海外	売上数量(千トン)	282	353	△70	△19.9 %
	売上金額(百万円)	22,274	23,542	△1,267	△5.4 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	1,084	1,192	△107	△9.1 %
	売上金額(百万円)	115,886	113,017	2,868	2.5 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	39,841	38,507	1,334	3.5 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ14千トン減少しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(10)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比		当第2四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率			
売上高	217,334	217,932	△598	△0.3 %	259,687	272,066	△12,378
営業利益	△601	138	△740	—	64,950	63,736	1,213
経常利益	697	1,305	△608	△46.6 %	25.0%	23.4%	1.6pt
四半期純利益	647	539	108	20.1 %			